

入善町 議会だより

3月定例議会

№.79号

発行 入善町議会

編集/入善町議会だより編集委員会
富山県下新川郡入善町入籍3,255
TEL 0765 (72) 1100
FAX 0765 (74) 0067



飯野、五十里沖合

入善わかめ

水揚げはじまる!



★名誉町民に
宮崎隆造氏を推挙



水キラキラ 町いきいき 入善

平成四年度 一般会計予算

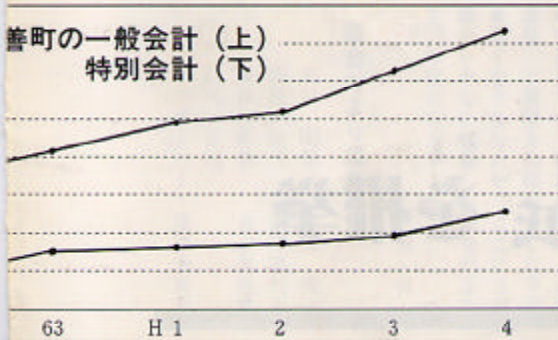
93億6,200万円



自主財源 42%			歳入		依存財源 58%		
町税 二十六億八千六百六十七万円 29%	負担金ほか 六億八千二百四十一万円 7%	繰入金 五億四千六百七十四万円 6%	その他 四億七千九百九十六万円 5%	国や県の支出金 十三億八千九百九十二万円 15%	町債 十五億一千四十万円 16%	地方交付税 二十億七千九十万円 22%	

特別会計 45億5,134万円 (15.1%増)

	金額	前年度対比
国民健康保険	16億1,233万円	5.4%増
老人保健医療	25億5,498万円	7.1%増
簡易水道	3,104万円	8.2%減
育英奨学資金	429万円	9.9%増
分譲宅地	3億4,870万円	前年度 111万円



東部保育所改築に

二億四千七百四万円を

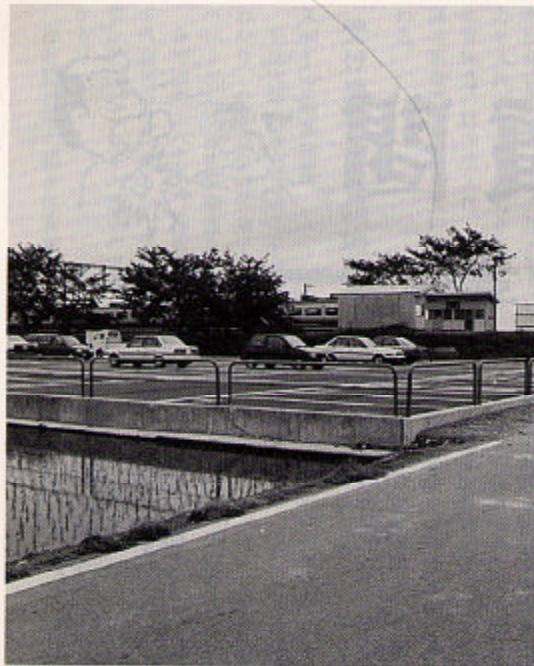
三月定例会は五日から十九日までの十五日間の会期で開催され、議案十六件、請願二件、陳情四件、同意案一件について審議した。
 平成四年度一般会計予算は前年度と比較して十四・一割の大きな伸びとなり、この中には三年度からの継続事業である総合体育館の建設、東部保育所改築などに二億四千七百四万円が充てられている。
 また、五つの特別会計予算総額も四億五千三百三十四万円で、十五・一割の伸びとなった。

総合体育館の

機能充実に

※平成三年度一般会計補正予算
 総合体育館の建設事業継続費に、一億五千四百五十万円を増額補正し、総額を二億二千五百四十五万円とした。

※各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償支給条例の一部改正
 近隣市町村との調整を図るため農業委員の報酬を引き上げた。
 施行は平成四年四月一日から。
 ※町職員の育児休業等に関する条例の制定
 育児休業等に関する法律の制定



▲供用された西入善駅前駐車場

四月一日からの施行に伴い、町の条例を制定した。

西入善駅東側に 60台収容の駐車場

※駐車場条例の一部改正
 西入善駅東側に整備した駐車場の供用に伴い、条例の一部を改正した。

▲収容台数 六十台

▲一か月料金 三千五百円

※保育所条例の一部改正

園児の増加に対応し、収容定員数の一部を改正した。

声崎保育所 六十名から七十名

小摺戸保育所 四十五名から六十名

新屋保育所 八十名から九十名

横山保育所 四十五名から六十名

四月一日から施行する。

※災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

国の改定に伴い町の弔慰金支給額を改正した。

国保の助産費

支給額を改正

※国民健康保険条例の一部改正
 現行の助産費十三万円を二十四万円に改正した。

平成四年四月一日以後の出産にもとづく助産費から適用する。

※町道路線の認定

小摺戸京場線をはじめ五路線を町道と認定した。

※文化財保護条例の一部改正

条例の字句を細分類した。

※火災予防条例の一部改正

国の規則改正に伴い町条例の一部を改正した。

※固定資産評価審査委員の選任
 平成四年三月十九日に任期満了となる、森栄氏の後任に宝田実氏(上野)を選任した。

請願 陳情の結果

★無線放送施設導入に伴う助成方請願 (採択)

★労働力確保受け皿整備に関する請願 (採択)

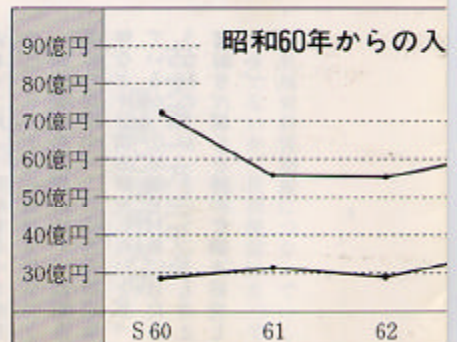
★第40回富山県社会福祉大会決議事項の実現について陳情(採択)

★町道拡幅に関する陳情(採択)

★黒部川沿岸農業水利事業所の再利用について (採択)

★舟見地区第一区内生活用排水路の改修に関する陳情 (採択)

▲名譽町民に推挙した
 宮崎 隆造氏



名譽町民に 宮崎隆造氏

※名譽町民の推挙
 舟見城址館を寄付された、第一倉庫社長、宮崎氏を名譽町民として推挙した。

静岡県清水市横砂南町

宮崎 隆造

大正三年一月十三日生

町政に対する

一般質問



9名の議員が登壇

行政施策執行と

町長の使命感を問う

自民党代表質問

石川 昭 男 議員

問

これからの課題として、豊かさの実感できる生活の実現、内需主導型経済成長への行動転換、東京一極集中の是正が大きな問題となっている。中央から地方へ権限及び財産の移行を図り地方を活性化させることが必要である。

今日、全国の各市町村では東京に、県とは別に独立した事務所を持ち情報収集活動をし、自らの手で地域の活性化に取り組んでいる。特に首長の施策によって、その地域の発展が決まるといわれているが、町長は使命感をどのように考えているか。

町民参加の町政執行付託に応える努力を

町長

町政執行の基本的考え方として、町民総参加の町政、ガラス張りの町政ということで以来十年間この考え方で執行にあたってきた。

町民の皆さんと膝を交じえた町政懇談会では質問や提言をいただき、すぐできるものは即対応し、大きな支出を伴うものは年次の、計画的に実現のため鋭意努力して

いる。常に町民の皆さんと遊離することなく、また、議会と連絡協議しながら最少の経費で最大の行政効果が上るよう、なお一層の努力を積み重ねていかなければならないと考えている。

これからは地域間競争、自治体間競争という時代に入っていることを受けとめ、私以下職員一同、常に自己革新、自己研修を基本に町民ニーズ、町民の付託に応えるべく、なお一層努力したい。

主幹交通の見直し第三セクター受入を

問

北陸新幹線、並行在来線存続問題が提起されて以来、町は町民会議を組織し存続署名を持って関係方面に陳情され、また議会においても特別委員会を設置し真剣に論議してきた。

町民の足を守るのは当然であり、また県日本と言われる北陸と首都圏の格差是正も行政、政治に携わるものに課せられた義務でもある。第三セクターで求められるのは公共交通の安全性であり、利便性の向上、沿線地域の振興等でもあ



▲町民と膝を交じえた町政懇談会

る。これらの問題点を県が責任をもってクリアすれば第三セクターを受け入れるべきと思うが、町長の考えを問う。

また、新川広域圏において拠点都市整備法の指定を受け、新川地区の活性化を図り、あわせて新幹線をはじめ主幹交通網の見直しをすべきだと思うがどうか。

四月中旬をめどに結論

在来線存続問題

町長

現在供用されている新幹線は全額国の予算で建設をし、しかも並行在来線はなんら切り捨てられることなく運行されている。しかし、政府と与党の間で、これから造る新幹線については並行する在来線はJRが経営しないと申し合

ではないかと考えている。

在来線のJRによる継続経営を求め、町民の署名を運輸省、JR西日本、県知事に提出し存続の陳情を行ってきたが、知事はこれから協議をし沿線の住民、行政あるいは県、経済界がお互いに知恵を出し合って日本一の第三セクターの鉄道を作りましょうという呼びかけであった。

四月中旬をめどに町民会議、議会の皆さんとも十分に意見をすりあわせ、町としての結論をだしたい。

拠点整備の問題については町も人口の規模や、この法案の指定条件など十分調査研究したいと思っ



▲園児によるふれあい給食宅配サービス

■保健福祉強化へ 老人保健施設は

問

高齢化社会を迎えたとき、すべての町民が安心して暮らせる町づくりが大きな課題になる。

住民の福祉に対応していくためには、保健福祉部門を強化することが必要と考えるが、高齢者の日常生活の援助、看護サービスの提供、また住民から喜ばれているデイサービス事業、これからの重要施策として病後のリハビリや日常の訓練施設としての老人保健施設を設置する考えはないか。

また、在宅介護センターを設置し専門家に相談できる総合保健福祉センターとして位置づけられないか。さらに高齢者向けの住宅を整備する考えはないか。

施設計画策定し 保健活動を充実

町長

平成三年度から高齢者の生きがいと健康づくり推進モデル事業の指定を受け、健康対策としてスポーツ大会、提言としての講演会を開催している。また、次代を担う子供たちに対して敬老の精神をもたせる考えから保育園児によるふれあい給食の宅配サービスなど、県下でもユニークな事業として注目されているが、保育所と高齢者の交流が始まり非常にいい方向にあると考えている。

国のゴールドプラン、あるいは町の老人保健福祉計画と整合性を計りながら、計画の内容については現在行なっている在宅サービスあるいはデイサービス、保健活動

などの充実、新しい施設の整備もでてくるが、施設整備についてはこれからの計画の段階で取り入れていきたい。さらに社会福祉協議会や関係機関などの意見を十分参酌をし、計画の策定をしたい。

■遅れた下水道事業 整備の考えは

問

下水道整備は社会資本の中で最も遅れている。政府は第七次下水道整備五カ年計画を決定し、特に整備が遅れている市町村に対し積極的に推進することとされている。

県下、三十五市町村の状況を見ると、入善町と細入村を除く二十六市町村で整備を行なっており、その他の町では基本計画を策定し国の認可を受ける準備が整っている。

本町の整備基本方針、実施時期あるいは公共下水道の前段として特定環境保全下水道や農村集落下水道などの整備をする考えがあるか。

下水道整備構想策定 早期着工に努力

町長

本町は隣接市町村からみれば下水道の取り組みは若干遅れているが、早期に基本計画を立て実行に移すため下水道整備構想を作った。町の市街地、舟見を中心とした本格下水道あるいは農村部は農村下水道などを取り入れて、これからは並行してやるべきでないかと



▲施設の強化が求められるリハビリ訓練施設（健康センター）

■農業の転換期認識し 積極的な対応を

問

平成四年度の所信の中で、中核農家と兼業農家の農作業受委託、農地流動化、施設の利用促進の促進を図りコストの低減を推進し、特産物の育成、生産拡大に積極的な対応をすると述べておられるが、長期展望を図る施策を打ち出せないこの状況を打破するために、転換期にあるという認識、再構築を行うという機運が問われていると

農業の根幹問題解決 町の段階で難しい

町長

農業は町の基幹産業だという位置付けをしているが、農業従事者の高齢化あるいは後継者不足、産地間競争など、日本農業の根幹に触れる根本的な問題の解決は、町の段階では難しい。

町としては農地の流動化あるいは中核農家の育成、婦人農家士に対する支援の問題等、いろいろ努力はしているが、これからの低コスト農業のために精いっぱい努力をしたい。

平成四年度

歳入の見積根拠は

清新クラブ代表質問

竹内 壮太 議員

問
平成四年度一般会計歳入歳出予算は九十三億六千二百万円、前年度対比十四・一割の伸びとなっている。

歳入の地方交付税は、平成三年十二月議会において国の地方交付税率減額に反対する決議も行った。地方交付税の伸びを一・五割の増とされた根拠は何か。

また、経済不況が伝えられる中で、町税を四・一割増と見積られた理由を示されたい。

国の動向を見極め 地方交付税額算定

町長

平成四年度の国の予算編成の段階で、景気の減速に伴う財源難を理由に地方交付税率を引き下げるべきという主張があったが、この動きに対して全国知事会をはじめとする全国地方六団体は結束して、地方交付税率の堅持について全国的な運動を展開され、地方交付税に充てる財源八千五百億円を国が一時借り入れる形で決着した。町では、地方交付税二十億七千

九十万円を歳入として計上したが、根拠となる国税三税の動向を見極めながら算定した。

町税の見積りについては、個人町民税は前年所得課税方式であり、給与所得分は五割の伸びを見込み

対前年度比三・四割の伸び、法人町民税は景気の低迷を勘案し、対前年度比三・六割のマイナスにした。

固定資産税については、昨年の評価替えにより対前年度比六・五割の増が見込まれる。

法人町民税のマイナスイメージがあるものの、全体に占める割合が少ないことから町税全体に与える影響が少なく、町税全体では四・一割の伸びとなった。

財調基金・公債比率 今後の推移は

問

本年度の財政調整基金五億四千万円の取り崩しや、町債十五億一千四百万円については、総合体育館、東部保育所、統合小学校建設など、大型プロジェクトに対応するものであるが、平成三年度以降

の財政調整基金の推移と公債費比率を示されたい。

また、五年度以降、財源不足の心配はないか。

**五年度末財調4・5億
公債費比率14%**

企画財政課長

財政調整基金は、平成三年度末残高十一億八千九百万円で、四年度は五億四千万円を取り崩し、一部利子を積立てると年度末では六億六千四百万円になる。五年度末では四億五千万円である。

公債費比率は、三年度が十一・四割、四年度末では十三割、五年度については学校建設等の償還が始まるので十四割程度になると考えている。

五年度の財源不足の指摘については、将来にわたって起債の償還が増加したとき充当する減債基金五億八千九百万円を積み立てており、一般財源を圧迫するような場合、これを取り崩し事業費に充当したい。

文化の創造 一層の内容充実を

問

本町は、「笑顔が水にうつる緑と文化のまち」を将来像としているが、強烈な文化遺産も見受けられない。文化遺産を充実につくり、次の世代に送ることに専念すべきと判断する。

教育の充実、活発な生涯学習、町民会館の芸術文化事業など多彩

に計画されているが、創意と努力により、一層の内容充実を図るべきと考えるがどうか。

手づくりの文化を創造

町長

文化のまちづくりの核となる文化的施設の整備は若者の地方定住、優良企業誘致の条件になってきている。

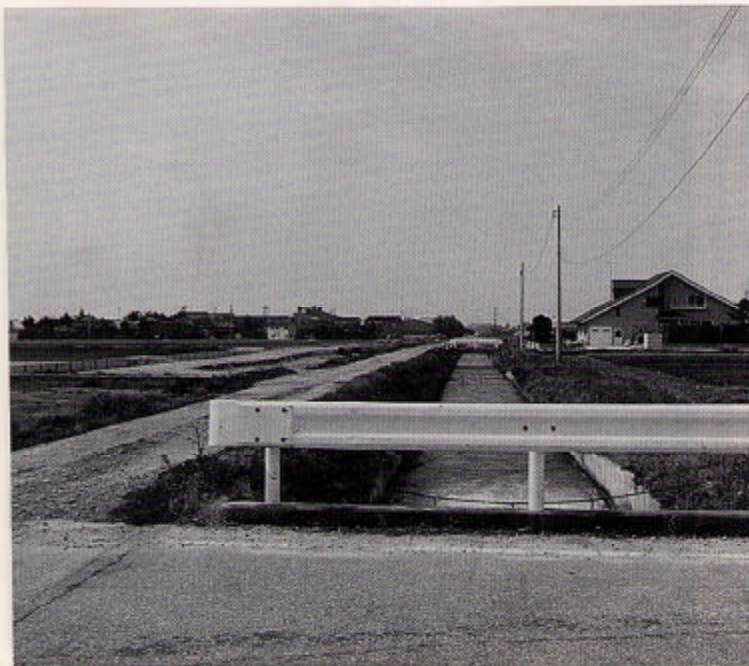
本町には名水、海産林、沢スギ、じよべのま遺跡、あるいはコスモホールを核とした文化活動など、これらは全国に誇り得るものであり、PRを正しい評価で理解し

てもらふ努力の必要を感じている。町民会館は、県内外から高い評価を得ており、新川地区の文化振興に寄与している。表情豊かな魅力あるまちづくりを目指したい。

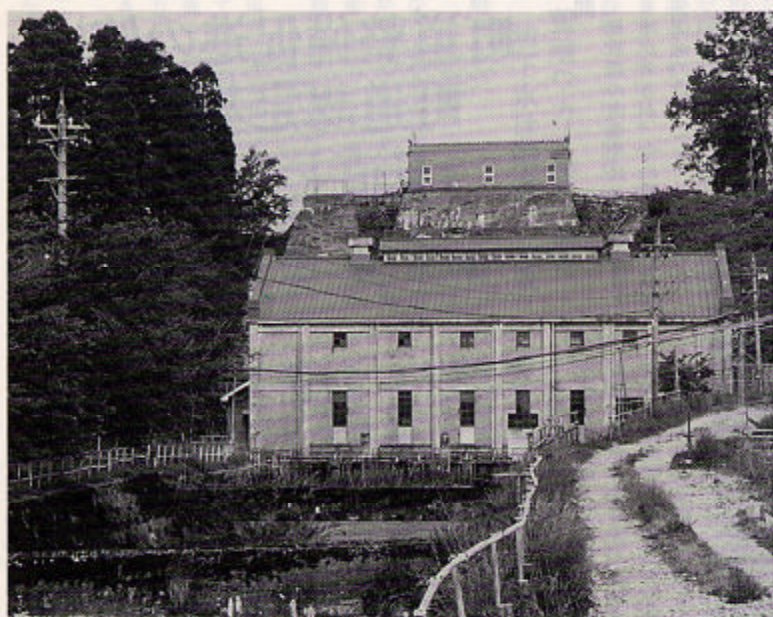
自然と調和した 環境づくりを

問

自然と調和した生活環境づくりの「水の小径」事業を期待し、その完成を心待ちにしているが、市街地には街路樹が少ない。いま建設中の中央通り線には、



▲水の小径整備事業予定地（上田地内）



▲譲り受ける旧黒部川第2発電所（下山地内）

街路樹やポケットパークが必要と考えるかどうか。
また、扇状地文化村整備構想の具体的な内容、舟見城址周辺整備に併せた文学碑など、自然と調和した「石文の丘」の設置について考えを問う。

水と緑を生かした 道路環境を整備

町長 「水の小径」の整備は、平成四年、五年年度の継続事業で水と緑を生かしたゆとりと潤いのある新し

い道路、景観づくりをしたい。中央通り線改良事業では、街路沿いにポケットパークを整備し、町民の憩いの場として文化性の高いものを考えている。

扇状地文化村整備構想の具体的な事業として、現在の黒部川第二発電所の施設を譲り受け、下山文化の森、あるいは文化村構想の一環として位置づけ整備したい。「石文の丘」については、舟見城址館の下の駐車場など、周辺整備に併せ設置を考えたい。

中小企業の育成は

問

昨今の景気動向は低落傾向にあり、町内の企業においても不況による受注減、単価の切り下げや、労働時間の短縮、労働力不足、賃上げ、労働条件の改善など想像以上に深刻な状況にあるが、平成四年度予算提案理由説明の中に、既存の中小企業対策は見当らない。政策的行政指導を含め、育成についての配慮が足りないのではないか。

各種助成制度整備

町長

中小零細企業、ことに3K職場（危険、汚い、きつい）と言われる企業では労働力の確保、労働時間の短縮、省力化のための設備投資など、多くの課題を抱えている。商工業対策では商工中金、信用保証協会等を通じて一億円近い預託や低利資金融資、中小企業退職金共済制度の加入促進に対する助成、あるいは中小企業振興条例による補助制度、勤労者福祉センターなど福利厚生施設の充実にも力を入れている。
なお一層予算面、行政指導の面で努力したい。

大型店建設計画と 環境・安全対策は

問

ショッピングセンターの着工、オープン計画と、関連道路、生

活排水など環境の安全対策はどうか。また、元町商店街において閉鎖される店舗はあるか。そのことによる商店街の活性化対策はあるか。

ショッピングセンター 十二月オープン予定

町長

ショッピングセンターの着工は五月頃と聞いており、本年十二月頃にはオープンできるのではないか。関連道路は国道八号線、県道小杉山新線、町道君島山寺線の三路線であり、進入路の建設については側面的に支援したい。駐車場の整備については、町の商工振興条例に基づき、五百五十万円の助成費を予算計上している。生活排水の処理は、関係者の同意を得て合併浄化槽を設置し排水する。周辺の農業用排水路は、ショッピングセンター独自で改良整備する。

入居店舗数は三十六、うち町内からは十八店舗で、現在の店を閉鎖するものは九店舗となっている。また、ショッピングタウンは平成五年八月頃のオープンを目指しており、入居店舗数は三十、うち町内からは十九店舗、町外三店舗、入居未定八店舗と聞いている。人口三万の規模で東西に大型店ができるが、既存の商店街、東西の大型店に対し常に公正な立場で、できるだけ支障、協力をしたい。

並行在来線存続 今後の運動は

問

魚津系魚川間の存続について、県は二月早々、第三セクター経営やむなしと発表した。

JR西日本は、この区間は四十一億円の赤字で経営分離を言っているが、会社全体で昨年は八百億円の赤字と言われている。国民あつてのJRであり、採算第一主義で経営の安定を図ることなど断じて許してはならず、当然公共責任が存在する。
在来線の存続について、今後どのように運動を展開していくのか。

議会・町民会議の 意向を尊重

町長

並行在来線の存続について、始めに第三セクターありきという形で終始してきた県の態度に必ずしも、もろ手を挙げて賛成はできない。

現在のJR西日本は莫大な利益をだしており、一歩弱立場の通学、通勤者や利用の少ない所、人口の少ない地域の並行在来線を切り捨てるやり方に腹立たしい思いをしている。

運動の展開については、町長の考えを町民に押しつけるのではなく、議会や町民の意見を十分に聞きながら、町の方角づけをしたい。

町道整備促進の妨げ 町道認定基準の 見直しを図れ

西尾政巳 議員(無所属)



▲狭い農道の整備を(櫛山地内)

問
建設課の内規等による町道認定基準があるが、今の規定は町道整備促進の助けにならないか。

町長
町道認定基準の実態の指摘については聞いており、実態とかけ離れたものになっているとすれば見直しをしていかなければならない。
助役
町では道路法第八条の規定に基づき町道の認定基準を定めている。基準は、①国道、県道と集落を連絡する道路、②集落と集落を連絡する道路、③集落と広域的な施設、交通施設または主要な生産の場を連絡する道路。で構造基準と

道路の拡幅整備は町発展の基礎だと思いが、町道認定基準の運用見直しと道路拡幅整備後に町道認定する積極的な措置が必要と思うがどうか。
**実態を調査し
見直し考慮**

道路整備は地域の発展を支える重要な基盤であり、年次計画に基づき鋭意改善を図っている。

農道基盤整備促進 農家負担軽減策を

問

二十年前の圃場整備で造成された農道は、ほとんどが四メートルの幅員であり、現在の農業機械の大型化に伴いすれ違うのさえ危険である。町の基幹産業である農業強化とネットワークの中核である農道基盤整備のため、町道に昇格させる道路整備計画についてどうか。

また、土地改良事業による農道整備の農家負担軽減措置を講ずることや、山手地域と市街地を結ぶアクセス基幹農道建設の構想についてはどうか。

土地改良事業 補助率アップに努力

建設課長

町では農道台帳、町道台帳なども整備し、それぞれの整備を図っているが、必要に応じて農道を町道に格上げする処置は今後も続けたい。

市街地と舟見地域を結ぶ直結道



▲舟見山リゾート施設を結ぶ道路建設を

路の町単独整備は非常に難しいと思っている。現在の県道宇奈月入善線、舟見入善線の拡幅改良整備促進を県に精いっぱい働きかけていきたい。

農家負担の軽減については、平成四年度からの土地改良法の一部改正にあわせ、町も補助率のアップに努力している。

舟見山リゾート施設 アクセス道整備を

問

一つの町で完結する町道でなく、隣接市町村と有機的な連帯が必要と思うが、広域行政的な道路整備についてどのように考えているか。

現在、県営の農道整備事業により明日地区で建設中の道路は、宇奈月町のリゾート施設へのアクセス道路として本町の「バーデン明日」やふれあい温泉、舟見山まで

舟見山リゾート西線 平成六年から整備

町長

両町あるいは三町にまたがる道路の問題の解決については、定期的に下新川三町の町長会議、助役会議あるいは担当者会議を開催し、お互いの整合性を保持するという形で前向きに解決する努力をした

助役

舟見山周辺地区の具体的な整備計画については、舟見山リゾート施設と主要地方道朝日宇奈月線を結ぶ町道舟見山西線の建設が、平成六年から七年にかけて予定されている。

人口増、住宅対策 分譲宅地の内容は

本田 幸 光 議員（自民）

問 平成四年度に町の人口対策、住宅対策から分譲宅地を計画されているが、その規模、分譲の時期はいつか。県外からの希望者に対して分譲価格の軽減等を考えているのか。

また、県外からの雇用対策として、町は町内中小企業にかわり町営独身寮の建設の考えがあるか。

横山地区に

47区画分譲

町長

人口の定着、増加を図るため横山地区に四十七区画の分譲宅地の造成を計画している。

用地の売買についての了解は得ているが、農地法等の手続きなどから造成工事を終え分譲するのは秋以降になるのではないかと。価格については詰めていないが、できるだけ安い価格の設定を考えている。また、県外からの分譲宅地希望者については価格軽減でなく奨励措置を講じたい。

町営独身寮の建設については、考えていない。

企業の外国人雇用 取り組み協力は

問

人手不足が深刻化している中、外国人の雇用について町内の企業は関心をもっているものの不安もある。県外のある町では、外国人の雇用窓口になっているところもあるようだが、企業の研究課題としての取り組みに協力する考えがあるか。

将来の問題として研究

町長

外国人雇用の問題について、町内企業においてブラジルの日系人三十三名が研修生として技術の習得をしており、町は歓迎会などを催したが外国人雇用の窓口になることは考えていない。関係機関とも十分協議しながら将来の問題として研究していきたい。

中小企業に補助制度を

問

中小企業の労働力不足克服のため県、関係機関とも相談しながら

研究者養成に力添えする考え方や企業間における引抜き等の問題解決に手を貸す考えはないか。
中小企業の福利厚生施設、職場環境の改善に補助制度や低利融資制度などを考えられないか。

モラルを守って

企業の発展を

町長

労働力確保のための町内企業の中での引抜きについては、企業活動のなかでモラルというものをお互いに守っていくことが企業の発展にもつながるのでないか。商工会等とも十分連絡し、これからの問題として検討していきたい。

福利厚生施設、職場環境改善については、企業が国や県から低利の制度資金を利用された場合、町の商工振興条例に基づき利息の一部を補給することも検討している。既存の企業が発展することに対し前向きな形で取り組みたい。

黒部市・入善町

合同でPRを

問

町においては舟見七夕にあわせて恒例の花火大会が行なわれ、黒部市においても盛大に花火大会が行なわれている。

平成四年度予算に黒部名水花火大会として七百五十万円が計上されているが、黒部市は計上がないと聞く。黒部川、黒部川名水をPRする一つのアイデアだと考えるが、入善町単独で実施するのか、

また、各企業からの寄付を考えているのか問う。

市と町の協力

市民と町民の理解

町長

名水花火大会については、これからは自分の町、地域だけで考えろということではなく観光問題や、いろんな事業についても広域的な形で物事を考える時代になっているということ、黒部市と合同で実

施することになっている。
これは、一日も早い八号線バイパスの着工、新しい橋の建設にむけて町民、市民ぐるみの形で理解と協力を求めて事業促進を図る意味と、名水をPRするという意味にあわせ、黒部川を隔てた市と町が力を合わせてイベントをするという副次的な、派生的な効果もある。
企業に対して強力な協力要請をするつもりはない。



▲就労に励むブラジル日系人（アイシン新和本社工場）

高齢化社会対策 保健福祉計画の策定を 市町村に義務づけ

広瀬喜代志 議員(自民)

平成五年度から七カ年計画とし、四年度は保健福祉サービスのニーズ等、調査準備期間としたい。計画策定では、国のマニュアルを参考に、調査結果を十分踏まえた独自性のある計画目標を作りたい。

「入善町に住んでいてよかった」「長生きしてよかった」と言える福祉施策を基本に据え、積極的に取り組む方針である。福祉課長

これまで福祉施設の充実を図ってきた。今後は生きがいの分野へと移行し、ボランティア的性格のものが計画のメインとなる。関連課や各種福祉団体と連携を取り、組織作りをしていきたい。環境保健課長

高齢化に伴い医療施策が量的から質的に転換し、疾病構造は成人病中心へ変わりつつある。健康管理には要診断、リハビリ等包括的な医療確立が必要である。企画財政課長

計画の実現には予算が必要であり、財源確保が大きな問題である。国の補助制度をうのみにすることなく、予算が生きるよう、お互いに精査、選択する事が大事である。

調査結果をふまえ 独自性のある計画を

町長 この計画は、既存のデイサービスやショートステイ、ホームヘルプ事業を法的に明確化し、保健福祉事業全般に積極的に取り入れ、実施目標を定める町の保健福祉の総合計画とも言える。

観光資源の乏しさ 観光の創生が必要

町長 今、観光協会設立に向け、準備がなされている。県下の協会数は二十九市町村にも上っている。当町が現在に至った原因は観光

資源の乏しさによるものか。町の観光として沢スギ、じょうべのみ、國家山等多々あるが、滞在時間もさほど要せず、環境整備にも一考を要すると考える。入善町観光協会設立に当たり、町長の基本的考えは。

ネットワーキ化 観光の輪づくりを

町長 県下でも近い方だが、形だけの

観光協会だけでなく、機が熟し設立をみたものである。観光地として整備を要する所もあると考えるが、自然がうすれていく今、あるがままの姿で残す考え方も必要と思う。また、町の見所をネットワーキ化し、観光の輪を作り、拡げていくのも協会設立の趣旨の一つと考える。各種イベントに積極的に協力し、協会の育成強化を図るとともに、



▲自然を多く残した墓ノ木自然公園

町のイメージアップにもつなげた。今後、協会の運営は商工会など民間主体とし、町が側面から協力する形にもっていききたい。

県内初の 有線テレビが開局

町長

昭和六十二年九月議会で有線テレビ(CATV)導入を提案した際、町長は近い将来の問題として検討するとの答弁であった。本年三月四日、県内初の砺波衛星通信テレビが実施されたが、時代に即応した活気的な出来事である。有線テレビ開局に関し、必要な手続はどうか。また開局に際しての研究会等、第三セクター方式で発足させる考えはあるか。

有線テレビ放送は 第三セクターを

町長

二十一世紀は情報化時代である。情報手段の多い中、有線テレビが広報公聴の新しい領域とし、見直されてきた。現在、高岡市中田地区で導入計画があり、加入金二万円、保証金一万五千元、工事負担金一万円、月会費三千円となっている。

この種の事業のあり方は、やはり第三セクター若しくは、民間主体が望ましいと考える。第三セクターでということであれば、十分前向きで検討したい。

関電出し平ダム排砂 漁業・地下水の影響は

田原 進 議員(自民)

問

昨年十二月、関西電力がダム保全のため音沢発電所出し平ダムから排出した土砂が、富山湾に流れだし沿岸漁業に対し大きな問題となっている。また、黒部川本流を始め黒部川水系にも大量のヘドロが付着したと聞くが、現在の状況はどうか。

地下水位が下がっているが、土砂排出との因果関係はあるか。

養殖ワカメ等に被害

地下水は観察が必要

町長

関西電力では、海までの被害はないとみていた。また、県でも当初予想しなかった事態となり、漁業の養殖ワカメ等に被害が出たと報告があった。

この問題については関係機関が協議し、今後の対応も含め検討しているが、町も協議会の動向を見極め、県とも十分相談して関西電力などから事情聴取を行なっていきたい。

地下水低下については一月から二月は黒部川本流の水量が少なくなるため、土砂排出に伴うヘド

ロは直接関係はないと思うが、長期にわたって観察する必要があると考えている。

黒部川下流でクロム汚染物質の対応は

問

黒部川下流でクロムの数値が非常に高いという報告があったが、クロムは水中では酸化されず水質汚染の要因と考えられている。

扇状地の名水は地域住民にとって欠くことができない資源であり、厚生省の基準以内とはいえ汚染物質の増えてきている今日、町の対応と町長の考えを問う。

人工的汚染でない

町長

町内の工場などで使用されている化学的汚染物質については、監視活動や立ち入り検査、文書等による行政指導も行なっているが、クロムについては愛本から上の企業での使用はなく、人工的な汚染の数値ではないと思うが、なぜ高い数値になったのか調査していく。

黒部川の水は地下水となり住民の命の根源であるため、水の汚染

を防ぐため町では水切りネットの配布や合併浄化槽に対しては補助金を出し、町民に河川汚染防止の呼び掛けも行なっている。

市街地の一体化 環状線の整備を

問

本町の市街地は、西側へ移行しつつあり、将来の市街地の景観を考慮したとき、外郭道路網の整備促進は不可欠である。

都市計画道路の事業計画の見直しがあったが、市街地地域の一体化という観点から東西南北を包囲した外郭環状線道路を考えるべきと思うがどうか。

道路網整備計画

町の発展につなげる

助役

市街地を中心に中町線が東西を走り、現在県道で進められている中央通り線が駅前から国道八号線までつながる。それを囲むように内環状、外環状という道路網整備を計画している。

また、新年度の都市計画道路網や用途地域などを県、関係機関などと十分協議し、入善町の発展につながるよう市街地の形成を図っていきたい。

生活に密着した 快適な商店街を

問

近年、消費者ニーズの個性化、多様化、ライフスタイルの変化等

により中小小売店の売り上げ減少、活力の停滞する商店が増えてきている。

小売店は、消費者に対し商品を提供するだけでなく、生活に密着した暮らしの広場、地域文化の中心としてコミュニティ、アミニニティ機能を持った商店街づくりが求められている。

行政と民間が一体となって推進すべきと思うがどうか。

市街地再開発 専門家に依頼

町長

中央通り線の整備に合わせ、市街地再開発の計画策定を専門家に調査依頼しているが、単に買物を

する場ということだけでなく、ポケットパークあるいはイベント広場を整備し楽しい買物の場、コミュニティ活動と結びつけた商店街づくりを含めての街並の景観づくりという形で考えていかなければならない。

商工会が商店街活性化のため調査をするが、その結果なども十分見ながら対応しなければならぬ。

特定商業集積の 整備促進は

問

平成三年度に特定商業集積の整備促進に関する特別措置法が制定運用された。これは市町村が計画を作り県知事の承認を得て集積し



▲拠点施設整備イメージ



▲在来線存続を協議する町民会議役員会

ようとする地域の人口にふさわしい業種等を促進させるもので、その周辺に国や地方公共団体の公共施設整備、道路水路に対しても補助がされると聞いている。

中央商店街活性化のために、いちはやく取り入れて計画を推進すべきと思うがどうか。

関係機関と連絡

町長

特定商業集積整備事業は、通産省だけで対応できないということと、自治省、建設省に対し協力を要請し、三省にまたがる形で地域の活性化あるいは商業の振興を図って行くことになった。

中小企業は厳しい状況にあり、商工会など関係機関と十分連絡しながら、これらの問題と対応していきたい。

第三セクター鉄道

実態を示し検討を

九里 郁子 議員（共産）

問

新幹線は大都市間を結ぶ高速交通機関であり、今までの新幹線同様、当然国の責任で建設すべきもので、在来線の切り捨ては許されない。

第三セクター鉄道の現状は安全対策、サービスの向上は不可能であり、最大の問題は運賃引き上げ、自治体負担の増大、職員の減員、修繕費や保安管理費はJR時の二分の一から三分の一となっている

実態がある。町民会議の責任者として現在のままの鉄道を守ること

は町を守ることであり、構成団体に第三セクター鉄道の実態を示して検討すべきであると考えているが、その意思があるか。

資料・情報を提供

議論を集約し方向付け

町長

この問題の基本的な考え方には、昨日の石川議員の質問にも答えている。

町民の足を守る、特に弱い立場の皆さんの通勤、通学の足を守るという立場で町が持っている資料、情報などを町民会議の皆さんに提供し、ご議論をいただいて意見を集約しながら町の方向づけをしていきたい。

白内障眼内レンズ

70歳以下に補助を

問

白内障の眼内レンズとその手術が保険適用になる。老人保健適用の七十歳以上の人は五千円程度の個人負担ですが、七十才以下の人は九万円くらいになる。高額療

養制度で六万円を超える部分は還元されるものの六万円の自己負担は大変である。今予算に補助金二百万円が計上されているが、高い国民健康保険税、低い給付内容にある国保加入者にきめ細かい対応が求められており、国保加入者に補助することが温かい福祉の充実をめざす方針にも合致すると思うがどうか。

補助適用を研究

町長

全国的な運動も実を結び保険適用になることは六万円の自己負担は大きい小さいか別にして、大きな前進でないかと思っている。六十九歳以下は全部適用にするということになると、他の健康保険の負担区分の問題、割合の問題などから若干問題が残るのでないか。ただし、特に生活保護を受けている人、あるいは所得の低い人など判断の、また補助の基準の問題もあり、補助金の適用ということも含め研究したい。

地下水汚染未然に防ぎ

企業の定期的調査は

問

地下水の汚染が広がっているが、入善町も例外ではなくトリクロロエチレンに加え、一、一、トリクロロエタンが全く別の地域で検出されたことは誠に残念である。地下水は、一旦汚染されるとその影響は長期にわたり、回復は難しい。それだけに有害物質を使う

工場や事業所は地下水を汚染しないように、万全の措置をとらなければならぬし、同時に町も未然に防ぐため一層の監視と指導を強めていかなければならない。

検出地域全体の地下水検査は検出されなくなるまで継続し、使用事業所の定期的調査の実施を含め、今後の対策と方針を示されたい。

企業立ち入り検査

追跡調査を実施

町長

初めに日川地区で十五カ所検出され今年二月二十日の検査結果では三箇所、数値も下がっており今までの経過からするとゼロになるのも近いのではないかと、いい方向に進んでいると判断している。

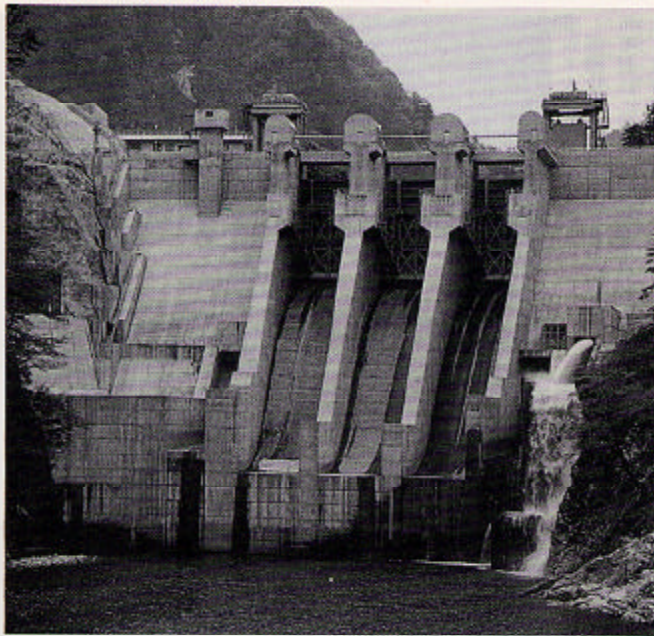
新しく検出された田中地区の問題については、先般現地の方で説明会を開いた。汚染源は今のところ特定できないが、山側にある事業所、工場など立ち入り検査を実施し十分指導などをしていく。今後も検査をしながらゼロになるまで追跡調査をしたい。

コメの輸入自由化阻止

日本農業再建の一步

問

主食、コメの需給を維持することは日本国民の総意である。地球全体をみると食糧は大幅に不足しており、世界的な食糧の危機は避けられない。コメを守ることはこそ国際社会に貢献する道であり、ま



▲排砂式の出し平ダム

た国民の安全を守り民族と国土の将来のためにもコメの輸入自由化を阻止し、日本農業再建の一步を踏み出すことだと思いが、見解と決意を問う。

コメ輸入自由化に反対

町長

コメの自由化阻止、日本の農業を守るというこれらの問題については国政の段階で十分対応されていくと思っている。農業を基幹産業に位置付け、コシヒカリなどの優良品質米基地である本町にとって、コメの自由化にはあらゆる機会を通じて反対の意思表明をするという形で努力したい。

ダムの排砂 漁業への影響は

問

昨年十二月に関西電力が出し平ダムから排砂作業を行なったことにより黒部川河口一帯を中心に海水汚濁が発生し、ワカメやアワビ、サザエなどに深刻な影響を及ぼしまた黒部川の河川の生態系にも大きな影響を及ぼしている。県は新年度にダム排砂環境調査費を計上し、最終的には原因者である関西電力に負担させるとしている。入善町として、県の調査に何を要望していくのか。県と一緒に調査する考えがあるか。

いま建設中の宇奈月ダムも同じく排砂式ということだが、見直しを求める考えがあるか。現時点における漁業への影響、今後懸念される問題はあるか。

漁業被害、影響調査 県と協力し対応

町長

漁業の被害調査あるいは内水面に与える影響の調査は町独自ではなかなか難しいので、県関係の調査を待って、町としてもそれに協力や同行するという形で対応したい。

新しく作られる建設省のダム構造については、町の将来にわたり影響する問題であり、県や建設省とも十分に意見を交換しながら、必要があれば見直しの申し入れをする形でやっていきたい。

商工水産課長

ワカメは平成四年度の水揚げ目標三千四百トンとし、十二連のロープを入れていたが、いずれもヘドロが付着し商品価値、水揚げ量も相当減少すると判断している。

アワビ、サザエの養殖地についても、ヘドロが五センチから十センチ程堆積しておりワカメ同様、相当減少するものと予想される。

フクラギ等の回遊魚は定置網で相当量の漁獲があるが本年度は極端に減っている。これについては土砂が堆積し、多少であるがガスが発生しているのが原因でないかと漁業団体では言っている。

漁業に対する被害の補償について

ては、県漁連が窓口になり関西電力に補償を請求したと聞いている。今後の問題については、町も調べていきたい。

大型予算を評価

町長の政治姿勢を問う

佐藤 学 英 議員（自民）

問

本町の新年度予算は一般会計九十三億六千二百万円、対前年度比十四・一割増の大型予算であり、町政発展に大きく寄与するものと期待する。

歳入における地方交付税の見積りは、低くないか。また、地方交付税総額六割の特別地方交付税とは何を意味するのか。

町債の累積による財政の硬直化が憂慮されるが、今後の財政運用の見直しはどうか。

町税は歳入で一番ウエイトが高く、必須財源であるが、四年度度税収は確保できるか。

歳出について、景気回復、町の活性化のため、公共事業の前倒しは可能か。

健全財政を堅持

町長

地方交付税は、基準財政収入額と需要額の差を積算し、確実に収

査団の一員に加わり、県の関係機関とも連絡を密にしながら対応していきたい。

納できる額を計上している。

特別交付税財源の六割留保とは天変地変、不測の財政支出に對し備えているものである。

平成五年度は、町債の返済が重なり、公債費比率や準公債費比率が上がったとしても、全国的にみて当町は健全財政を堅持している。常に財政状況を把握し、町民の旺盛なニーズに応えていきたい。

税務課長

町税二十六億八千万円余り。うち個人町民税は対前年比三・四割増法人町民税は現年度課税で決算時の経済情勢が即反映するため、景気低迷を勘案し、二億二千万円、対前年比九十六・四割に抑えた。

反面、最も安定した財源、固定資産税は六・五割アップの十二億二千八百万円である。

地方税の税体系は、景気の動向に左右されない税目も多く、現時点での税収の確保は可能である。

企画財政課長

景気の浮揚に對応、あるいは交付税の平準化を考え、地方単独事業の前倒しの指導は受けている。

具体的には、河口圍で農村基盤総合整備事業一千四百五十万円は舗装に、ゼロ町債、町単独で、道路新設改良事業に一千四百五十万円を考えている。

学校教育課長

大規模改造は三カ年計画で二億六千九百万円の事業を予定し、昨年度は八千二百七十万円、北館の屋根を瓦葺きにした。四年度は国の事情により減額となったが、コンピュータ室の改造や昨年屋根などを直した北館の教室の内装を行いたい。

■第51番小学校と姉妹校の締結を

問

国際化時代の到来に伴い、県や市町村はこぞって姉妹都市提携をし、友好親善を図っている。

昨年五月、町長は経済視察団の一員とし、ロシア・ウラジオストク市の第五十一番小学校を訪問し十月には教師と五人の生徒を当町へ招待し、友好を持った。環日本海交流が進展する今日、第五十一番小学校と姉妹校締結をする考えはあるか。

交際期間が必要

町長

姉妹校については、事情もよくわからないうちに締結するのは、妥当かどうか。やはり、しばらく交際期間が必要であり、相互の理解を深めた後、締結に至っても遅くはないと考え



▲改修が望まれる入川河口の舟溜り

■地区全戸にアンケート町の対応で方向づけを

問

小学校の統合は、舟見・野中が統合校建設の運びとなり、横山・鷗山については昨年十月、横山地区全戸にアンケート調査を行った結果、町の対応を見極めた上で方向づけをすることになった。

最後に残った横山・鷗山小学校今後の取り組みについて問う。

結論は四年度中に

町長

鷗山・横山については統合か単独校か、平成四年度中に両地区で結論を出してほしい。統合となり、小学校を失なう地区には、社会体育館の建設を考え

■土砂が積る舟溜り抜本的改修は可能か

問

入川の河口にある舟溜りは、ボートの停泊、憩いの場と親しまれてきたが最近特に周辺は荒れ放題、土砂もたまりボートの出入りに支障をきたす現状である。

また、愛好者の増加でボートの放置が目立ち、苦情も多い。この際、抜本的改修は可能か。

改修は困難

町長

当該地は建設省及び県との協議が前提となり、抜本的改修は非常に困難と考える。

小中学生のスポーツ振興と財政的支援を問う

本多 幸 男 議員(清新ク)

長期的展望として、平曾川の流入にレジャーボート基地構想をもっている。

当面は、利用者に余り不便をかける程度に、小規模な改善を行なっていきたい。

問

本町には、富山県少年柔道錬成大会10連覇の柔道スポーツ少年団、富山県中学校伝大会で優勝した西中学校の駅伝チーム、同じくバスケット男子、入善中学校の卓球及びバスケット女子、舟見中学校バレーボールをはじめ優秀な実績を残しており、次代を担うすばらしいスポーツ選手がたくさんいる。

これらの選手が各種大会に参加する場合、学校教育予算内の既定費用だけでは足りないのが現状であり、旅費やバス代の一部はPTAや同窓会の財政援助を受けている。何回勝ち進んでも選手諸君が十二分の力を発揮できるように財政的な支援を確立する考えはないか。

予算面で心配かけない

町長

スポーツの振興のためには、町民一人一スポーツの基本で振興を図りたいと考えているが、高校総体や二〇〇〇年国体を当面の目標とするならば、小中学生に力を入

れて行くべきと考える。

金が無いから大会に参加できないとか、スポーツ器具が用意できないとか、子供たちにそのような面で心配をかけないように予算面で対応したい。

■中学スポーツ選手地元高校への進学は

問

中学のバスケット主力選手は桜井高校へ、陸上や野球の有力選手は富山商業など、ほかにも下宿や寮生活をしてでも魅力ある上級校へ進学する傾向がある。

地元の入善高校はバスケット、バレーボールなどに実績をもっており、野球や陸上でももう少し力を入れれば、かなりの成績が期待できる。

スポーツに熱心で強い学校は、学業成績も良く、大学等の進路指導の成績も向上するという持論をもっているが、魅力ある目玉確立を地元高校へ要請された。

スポーツ伝統校への 生徒流出当面の課題

教育長

指摘のとおりスポーツ伝統校への流出が生じており、いかに防止するか当面の課題と受け止めている。解決のためには、地元高校に熱心な指導者と魅力ある目玉、あるいは受け皿、小・中・高校の連携が必要と考える。

また地元高校の推薦入学制度の設置、地元企業の積極的な優秀選手確保策など挙げられ、これらについて要請し、具体的に進めて参りたい。

高校総体関連事業等 重点施策の対応は

問

県をはじめ、各市町村は平成六年の全国高校総体並びに二〇〇〇年国体に向けて、主力種目などに力を入れ、懸命な努力をしている。体育協会の財団法人化、高校総体関連事業等、重点施策の対応を尋ねる。

受け皿整備に組織強化

スポーツ振興課長

平成六年八月一日から五日間にわたり、全国高校総体女子六人制バレーボール競技が開催される。参加は四十八チーム、役員等合わせて八百名程度になるが、学校関係者など加えるとその数倍の規模となる。

現在建設中の総合体育館が開会

式などの主会場となるが、町内体育施設のほか、朝日町で二会場が使用される。

受け入れ体制としてバレーボール協会と協力をしながら、審判員など有資格者の養成、小中学生からの競技力の向上などに当たる一方、その中核となる体育協会の組織化と、財政的な安定を図るため財団設立に向けて努力したい。

今年度においては、スポーツ振興基金を利用しながら、スポーツ少年団の強化事業、中学校体育連盟の強化事業、バレーボール協会の組織強化、体育協会の専任事務局の設置と、その活動の支援を予算計上している。

ジャパンエキスポ 「世界の仲間館」内容は

問

ジャパンエキスポ「世界の仲間館」参加事業として、姉妹都市ゾーンに二百九十万八千円をかけてなにを展示するのか、具体的な内容とメリットを示されたい。

姉妹都市の紹介とPR

助役

県内の九市町村が友好提携している姉妹都市は、世界の十六都市に及んでいる。これら九市町村が参加する「世界の仲間館」は、七月十日から九月二十七日まで八日間、映像ホールと姉妹都市ゾーンにわたって開催される。

テーマは結婚、子供の遊びと定められ、入善町はビデオ放映と展

示部門を予定し、現在フォートレストグロブ市と協議中である。これらに関わるビデオ材料、編集費用、結婚衣裳、パネル、玩具の展示物、クイズの賞品代、旅費などを計上している。

これらの催事によって、入善町とフォートレストグロブ市について、県内外の方々に大いにPRできるものと考えている。

オレゴン交流ハウス 基本構想は

問

オレゴン交流ハウス調査旅費四十万円が計上されているが、現地調査するにあたって、柱となる基本構想をどのように考えているのか。

またフォートレストグロブ市当局やオレゴン州と提携した富山県との協議をどのような手順で進めるのか。

日本住宅の要素導入 交流と理解深める

助役

平成五年度フォートレストグロブ市内において、オレゴン国際交流ハウスの建設を予定しているものであり、和風住宅の要素を取り入れ集金場、パーティ会場、あるいは県民、町民の旅行者にも利用できる交流活動の拠点としたい。

交流のなかから日本の生活様式を身じかに体験していただき、日本文化に対する理解が高まるものと確信している。

富山県の協力はもちろん、フォート市当局にも構想を伝え理解をいただけており、フォート市の絶大な支援は不可欠と考えている。

古文書の保存整備と 資料博物館の計画は

問

本年度予算に古文書の保存整備費二百五十九万七千円が計上されている。この部門は非常に地味だが重要な任務であると認識している。

来年は入善町合併四十周年であるが、これを機会に郷土資料の充実と保存体系を整えるイベントを企画する考えはないか。またこの積み重ねを将来黒部川

古文書一万三千点 保管と活用大切

町長

町史の編さんに当たり、古文書など一万三千点の資料を保管しており、これらの資料をいかに整理し、分類、活用するか極めて大切と考えている。

近い将来には古文書の保存公開を含めて、公文書館の整備をしなればならないと考えており、それを提案いただいた黒部川扇状地資料博物館につないで行きたいと考えている。



▲整理された古文書（町史編さん資料室）

人 常任委員会委員長 審査報告

体育館の機能拡充

一億五千万円を増額

総務常任委員会

委員長 広瀬 喜代志

当委員会に付託された案件は、議案五件、請願一件であり、平成三年度一般会計補正予算については町民のスポーツの核となる総合

体育館の機能拡充を図るため、一億五千四百五十万円の増額補正をするほか、上原地区の無線放送施設への助成の請願など審議した結果



▲消防職員の救助訓練

健全財政堅持を

議案五件は全会一致で議決すべきものと、請願についても全会一致で採択すべきものと決した。

平成四年度は東部保育所、舟見野中統合小学校用地購入や水の小径など、大型プロジェクトが予算計上されており当局の積極的な努力に対し敬意を表するが、歳入面では町税、地方交付税などの財源のみでは、これらの大型事業には対応できず、財政調整基金積立金の大幅な取り崩しと、前年の二倍近い町債の借入が余儀なくされている。

町債については住民ニーズに因應するためには止むを得ないと判断するが、公債費比率の動向に留意し、今後の財政運営にあたっては健全財政堅持を基本に努力されるよう要望する。

臨時職員の待遇改善をはかれ

雨や雪の日も寝たきりや一人暮らしの老人家庭を回り介護に励んでおられるホームヘルパーや、十年、十五年身分不安定な形で勤務されている定数外、臨時職員の方は一般職と比較すると、非常に大

きな格差を生じている。これら劣悪な労働条件を改善することは、働く意欲にもつながり、住民や弱者の方に対しやさしい言葉、対応などにもつながると考える。賃金等の待遇改善に鋭意努力されるよう要望する。

補助率の見直しを

住民ニーズの多様化する今日、暮らして密着した情報伝達のための施設整備拡充は、急務を要する

白内障人工レンズ 装着予算化を評価

文教厚生常任委員会
委員長 五十里 隆章

本委員会に付託された案件は、議案九件、陳情一件で、福祉や医療公害関係など、いずれも町民の関心が高く、慎重に審議した結果議案第四号ないし六号については賛成多数で、その他議案六件、陳情一件は全員一致で可決、採択すべきものと決した。

あたたかい福祉充実を

増加する福祉事業の中で、身体障害者福祉タクシー利用扶助を聴覚障害者にまで拡大を図るとともに、白内障人工レンズ装着は保険適用になるもの要望に即座に予算化された積極的な姿勢は高く評価

重要な課題となっている。上原地区から出された無線放送施設整備に対する請願に対しての補助金は評価するが、今後は全世界への設置を図る観点から、補助率引き上げを検討された。

一方、消防団員や職員は、町民の命と財産を守るという重要な職務であるため日夜を問わず精励されているが、今後の非常備消防運営に対しては鋭意配慮されることを要望したい。

したが、社会福祉基金は積み立てるのみでなく住民の福祉向上を願う一つでも叶えるべきでないか。また、ゴールドプラン策定に向け、多くの意見や要望などを反映される対策を望みたい。

活力ある長寿社会を

健康の保持、増進は生活習慣からの影響も大きく、日常生活の指導的な役割をもつ保健婦二名の増員や、各種事業に取り組みされている姿勢は評価する。

がん対策の日帰り人間ドック事業は国保加入者二十名に限り近くの治病院、黒部市民病院でも行なえるようになったが、予防医療の成果を期待する。

一方、町には健康センターがあるが、手狭になっている。病院で治療を終えた高齢者の方々の機能訓練、看護介助を中心とした医療ケアによる手助けをし、家庭復帰をめざす保健施設の設置も急務となっており、努力を期待する。

住民の不安解消を

町民の一部地区の地下水から有害物質が検出されたことは、非常に残念である。

町の現在行なっている対応については評価するが、住民の日常生活に対する不安を一日も早く取り除くため、徹底した水質等の検査や事業所への立ち入り検査と併せ、新たな汚染が生じないような対策も怠る事なく進めていただきたい。

また、住民に対しては、心の通った指導なども行なうような取り組みを期待したい。

現在の野ねずみ駆除は医薬品による方式であるが、住民には利用されず放置され、公害や人体への影響が懸念されており、この駆除方式は再検討すべきでないか。

句碑設置は再考を

いま青年団や婦人会の在り方が問われている。特に婦人会の果たす役割は大きく、環境保健活動や

社会福祉活動等の関わりに、ややもするとボランティアを強調する形となり、地域婦人会の中には役員の出出に苦慮し、会の存続を危惧する声を仄聞するので、町の対応について一考を促したい。

句碑設置に百万円の予算があるが、この作者と当町の因果関係については不明確であり、また、平成四年から六年度の町民総合計画実施計画のローリングの中には明示されていない。町民にその意義が十分理解されるとは考えがたい。文化財保存の姿勢は理解するがこの問題については再考を要する。

保健活動に努力を

国民健康保険特別会計予算は、

薬価改定二・五割、医療費七割の伸びを見込み、国保税の税率は据え置くとしたものの、最高限度額は現行四十四万円を四十六万円に引き上げるとした上での予算編成がなされている。

国保運営は、高齢者の加入割合が一層増加するなど、国保財政の状況は依然として厳しい中で、住民から税負担の軽減を求める声も聞くところであり、国保医療制度の抜本的改正、国の負担率を元の四十五割に戻す努力をしていただきたい。

また、一人当たりの医療費は、三十二万三千円であり、県下でも上位に位置しているところから、保健活動の一層の努力を要する。

林道開設の再検討を

八号バイパスの早期着工働きかけへ

産業建設常任委員会

委員長 本多幸男

本定例会において当委員会に付託された議案四件、請願一件、陳情三件はいずれも全員一致で可決採択すべきものと決した。

平成四年度一般会計予算のうち当委員会付託部分は二十六億八千三百七十九万三千円で、予算全体の二十八・七割を占め、前年度と比較すると十二・二割の伸びとなっている。

農業の産地間競争に

創意と工夫を

農林水産業費では、中核農家後継者育成対策や米消費拡大対策事業、米穀流通改善対策があるが、中核農家の減少、若い農業後継者が十分に育たないなど、本町の農業には大きな問題を抱えている。このことから関係機関と十分に協議検討されることを要望する。

特に、米の流通に関し産地間競争が激しくなることも予想されることから、消費者のホームステイなどは将来に対し大切になると思料するものであり、創意と工夫を重ね努力されたい。

土地改良法の一部改正は、土地改良事業の公益性、農家負担の軽減を図る目的に地方交付税に事業

負担金を算入することとしているが、今後このことが町の負担増につながることを懸念する。土地改良事業の取り組みにあたっては、十二分に当該土地改良区と協議を重ねるとともに、農家負担軽減が事業増大につながるような留意を要する。

育てる漁業充実を

団体営林道開設事業は毎年多額の投資がなされているが、これら事業実施にあたっては継続事業という概念でなく、緊急性、必要性を十二分に考慮し、場合によっては事業の見直しを図ることも必要でないか。

水産振興については、中型いか釣り漁業の減給にあわせ、北洋サケ、マス漁業も年々厳しくなっており、沿岸漁業の振興策が強く求められてきている。種魚、稚魚放流やワカメ栽培養殖など獲る漁業から育てる漁業への転換が必要であり地策の充実を望みたい。

第五次海岸整備五カ年計画で、事業費十二億円を投じ入善漁港から東へ六百七十メートルにわたり、さわか漁村海岸整備事業が全額補助で実施されるが、事業促進に努力



▲林道六谷線災害復旧工事（舟見地内）

JR利用前提は疑問

JR利用に、例年JRを利用した町民ふれあい号が実施されているが、当初は特急停車を目的に計画されていた。

今日、JR西日本は在来線の経営分離を鮮明に打ち出しているが、JRの利用を前提にした計画は見直すべきでないか。当局において検討されるよう要望する。

土木費の道路橋梁費の中で、街路樹剪定委託料百三十万円、測量登記委託料三千七百六十九万一千円が計上されている。事業においては外注も止むを得ないと思つが、職員の中でできるものはないか。

また、委託にだす場合でも町内の業者にだす配慮も必要でないか。今後この委託料については検討課題にしていただきたい。

一方、八号線バイパスの建設については地元説明会があつて久しいが、以来なんの音沙汰もない。事業を進めるにあたっては住民の協力を得ることが不可欠であり、建設促進についての働き掛けを強く要望する。

分譲宅地特別会計の宅地造成費三億四千八百四十四万七千円は、長年の強い要望に応えられ取り組むものであり評価する。町外からの転入者に対し特に配慮するとともに、町発展、人口増対策の起爆剤になることを強く期待する。

金のかからない政治をめざして改正された公職選挙法の内容

1. 政治家(候補者、候補者となろうとする者及び現に公職にある者)は、寄附をすると処罰されます。★政治家が、選挙区内にある者に対して寄附をすること(政党や親族に対するもの及び政治教育集会に関する必要やむを得ない実費の補償は除かれます)は、いかなる名義をもつてするものであつても禁止されており、次のものを除きすべて罰則の対象となります。

①政治家本人が自ら出席する結婚披露宴における祝儀 ②政治家本人が自ら出席する葬式や通夜における香典 (①や②であっても、選挙に関してなされた場合や通常一般の社交の程度を超えている場合は処罰されます) また、候補者が氏子である神社や檀家となっている寺(選挙区内にある)の社殿や本堂修復のため、候補者等が寄附をすることは罰則をもって禁止されます。

2. 有権者が、威迫してあるいは政治家を陥れる目的で寄附を求めると処罰されます。★政治家に対し、寄附を出すように勧誘や要求をすることも禁止されており、政治家を威迫してあるいは政治家の当選又は被選挙権を失わせる目的で勧誘や要求を求めると処罰されます。政治家名義の寄附を求めるとも禁止され、威迫して求めると処罰されます。

詳しい事は、入善町選挙管理委員会(内線213)まで、今後執行予定の『選挙』

- ★平成4年7月 参議院議員
★平成4年10月 富山県知事
★平成5年10月 入善町長
★平成5年10月 入善町議会議員

編集後記

★忙しい田植も終り、農作業も一段落、水田は緑のジュータンを敷きつめたように美しく輝いています。豊作を願っております。

★日本経済が低落傾向にある中、内需拡大策の実施が求められています。本町においても数多くの課題を抱えています。議会も住民の皆さまの要望の実現、町発展に向け、最大限の努力をしております。

★2000年国体、一町民一スポーツの基盤となる総合体育館の建設工事が10月オープンを目指し進められております。また「水の小径」整備、中央通り線の整備も鋭意進められており、早期完成を期待します。

★6月定例会も近づいています。笑顔が水にうつる緑と文化のまちをめざし活発な議会活動に努めてまいります。町民の皆さんのご意見、ご要望をお聞かせください。★遅くなりましたが、ここに3月議会を中心に編集した議会だよりをお届けします。

M・N
議会だより編集委員
石川 昭男 野坂 俊一
西尾 政巳 広瀬喜代志
本多 幸男 五十里隆章
白又 正司
(オプザーバー) 池原金興志



議日誌

二月 (きさらぎ)
24日 議会運営委員会
25日 議員全員協議会
27日 総合体育館建設特別委員会

三月 (やよい)
5日 議員全員協議会
6日 議会運営委員会
9日 町村議会議長会定期総会
10日 在来線存続対策特別委員会
11日 議会定例会(一般質問)
12日 議会定例会(一般質問、質疑、委員会付託)
13日 文教厚生常任委員会
16日 総務常任委員会
17日 産業建設常任委員会

四月 (うづき)
6日 在来線存続対策特別委員会
9日 JR在来線存続町民会議
13日 日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進協議会
16日 中央官庁懇談会(東京)
30日 新川地区休日夜間急患センター十周年記念式典